

平成 25 年度

# 決 算 概 要

姫 路 市

# 目次

1 一般会計	1
(1) 対前年度比較(総括)	1
(2) 構成比	3
(3) 対予算比較(款別)	4
2 特別会計	6
3 企業会計	7
4 基金・地方債	8
(1) 基金現在高の推移	8
(2) 地方債現在高の推移	9
5 一般会計から各会計への繰出金	10
6 財政健全化指標	11

# 1 一般会計

姫路市の平成25年度決算は、一般会計の歳入が2,159億744万8千円、歳出が2,073億1,393万2千円で、形式収支は85億9,351万6千円、ここから翌年度への繰越財源27億8,352万2千円を差し引いた実質収支は58億999万4千円となりました。

昭和43年度以来46年連続の黒字を確保しました。また、単年度収支は2億7,813万5千円と3年ぶりに黒字となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	215,907,448	207,313,932	8,593,516	2,783,522	5,809,994

## (1) 対前年度比較(総括)

平成25年度決算における一般会計の歳入は2,159億744万8千円で、前年度と比べて58億188万円、2.8%の増となりました。歳出は2,073億1,393万2千円で、前年度と比べて52億4,406万3千円、2.6%の増となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	25 年度		24 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	215,907	95.1	210,105	91.8	5,802	2.8
歳 出 B	207,314	91.4	202,070	88.3	5,244	2.6
形式収支 (A-B) C	8,593		8,035		558	6.9
繰越財源 D	2,784		2,504		280	11.2
実質収支 (C-D) E	5,809		5,531		※a 278	5.0
翌年度への繰越額	6,431	※b 94.2	12,819	※b 93.9	△6,388	△49.8

(注)※a は単年度収支(25 実質収支 - 24 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えた時の執行率

主な増減要因（前年度対比）
---------------

（単位：百万円）

【歳入】

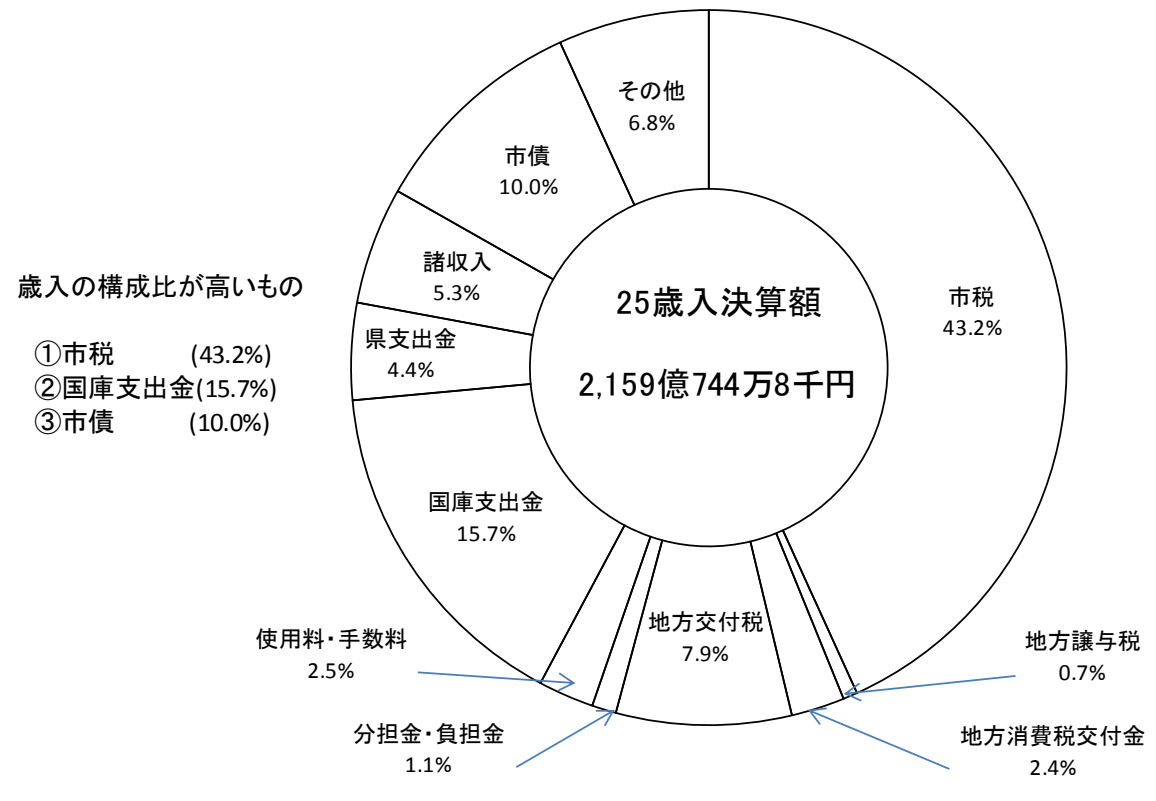
市債	+4,877	第三セクター等改革推進債、合併特例債、 臨時財政対策債の増
繰入金	+3,365	財政健全化調整特別会計繰入金の増
国庫支出金	+3,276	地域の元気臨時交付金、 社会体育施設整備の増
株式等譲渡所得割 交付金	+596	株価の上昇に伴う売却益の増
諸収入	△6,126	土地開発公社貸付、中小企業融資の減 21世紀基金貸付償還の増
交付税	△948	普通交付税、特別交付税の減

【歳出】

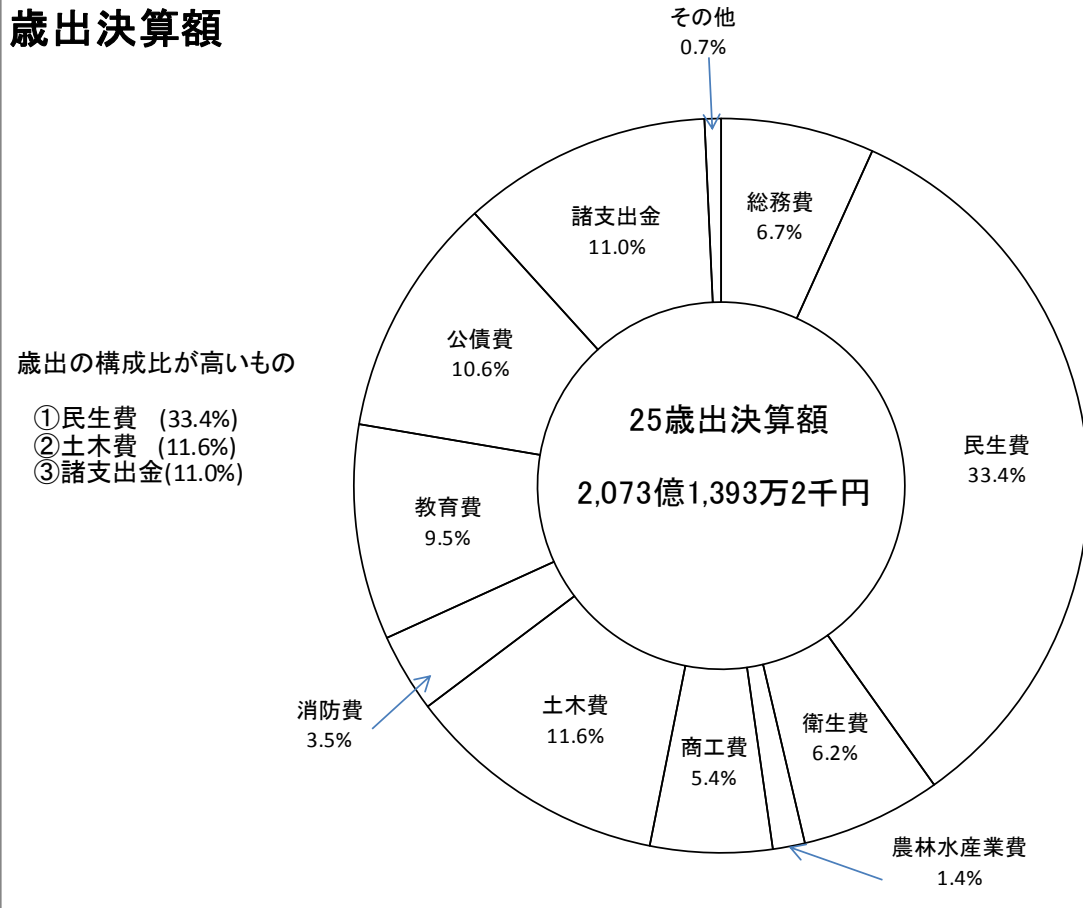
民生費	+2,511	保育所整備、障害者福祉、老人福祉、 児童福祉施設整備助成、生活保護の増
土木費	+2,170	姫路駅周辺整備、JR網干駅周辺整備、 公営住宅整備の増
教育費	+2,161	社会教育施設（姫路球場等）整備、 中学校建設の増
諸支出金	△1,815	財政健全化基金積立の減、 下水道繰出、公社等貸付の増
衛生費	△677	健康増進センター整備、予防接種の減、 中部衛生センター整備の増
商工費	△409	金融対策、工場立地奨励の減、 商店街高度化、観光振興の増

(2) 構成比

歳入決算額



歳出決算額



## (3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	92,100,000	99,111,619	93,271,123	361,074	5,479,422	101.3
地方譲与税	1,400,000	1,403,424	1,403,424			100.2
利子割交付金	156,000	208,388	208,388			133.6
配当割交付金	168,000	404,910	404,910			241.0
株式等譲渡所得割交付金	52,000	647,660	647,660			1,245.5
地方消費税交付金	5,280,000	5,208,874	5,208,874			98.7
ゴルフ場利用税交付金	77,000	76,120	76,120			98.9
自動車取得税交付金	410,000	493,669	493,669			120.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,109	7,172	7,172			100.9
地方特例交付金	340,000	356,640	356,640			104.9
地方交付税	13,300,000	17,104,378	17,104,378			128.6
交通安全対策特別交付金	117,000	116,116	116,116			99.2
分担金及び負担金	2,671,204	2,426,980	2,366,902	8,284	51,794	88.6
使用料及び手数料	5,607,721	5,576,689	5,441,610	1,352	133,727	97.0
国庫支出金	37,585,107	36,073,228	33,982,151		2,091,077	90.4
県支出金	10,091,194	9,578,745	9,446,920		131,825	93.6
財産収入	846,281	731,658	731,477		181	86.4
寄附金	96,697	57,603	57,603			59.6
繰入金	4,020,060	3,591,508	3,591,508			89.3
繰越金	8,035,699	8,035,699	8,035,699			100.0
諸収入	11,078,224	12,226,942	11,445,604	7,195	774,143	103.3
市債	33,498,200	21,509,500	21,509,500			64.2
合計	226,937,496	224,947,522	215,907,448	377,905	8,662,169	95.1

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 2,227,714 千円  
(内訳 分 4,812 千円、国 2,091,077 千円、県 131,825 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,109,070	1,036,269		72,801	93.4	93.4
総務費	15,378,311	13,993,898		1,384,413	91.0	91.0
民生費	71,489,369	69,250,507	82,378	2,156,484	96.9	97.0
衛生費	14,302,899	12,815,417		1,487,482	89.6	89.6
労働費	410,581	391,582		18,999	95.4	95.4
農林水産業費	3,595,791	2,931,710	273,500	390,581	81.5	89.1
商工費	11,551,133	11,126,871	55,000	369,262	96.3	96.8
土木費	33,213,118	24,072,221	4,820,820	4,320,077	72.5	87.0
消防費	7,479,709	7,195,714	16,470	267,525	96.2	96.4
教育費	22,763,111	19,656,551	1,132,568	1,973,992	86.4	91.3
災害復旧費	144,170	78,068	50,200	15,902	54.1	89.0
公債費	22,114,994	21,997,136		117,858	99.5	99.5
諸支出金	23,256,672	22,767,988		488,684	97.9	97.9
予備費	128,568			128,568		
合計	226,937,496	207,313,932	6,430,936	13,192,628	91.4	94.2

## 2 特別会計

平成 25 年度特別会計の決算について、9 特別会計合計では、歳入が 1,106 億 3,951 万 6 千円、歳出が 1,045 億 7,413 万 5 千円で、形式収支及び実質収支は 60 億 6,538 万 1 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
中央卸売市場事業		955,978	788,902	167,076		167,076	8	4,460
集落排水事業		947,509	947,509	0		0	812	390,178
食肉センター事業		190,612	152,414	38,198		38,198		
母子・寡婦福祉資金貸付		93,361	48,025	45,336		45,336		47,091
国民健康 保険事業	事業勘定	61,188,869	56,564,898	4,623,971		4,623,971	368,636	1,963,601
	直営診療施設勘定	331,583	226,653	104,930		104,930		
介護保険事業		36,173,566	35,229,034	944,532		944,532	85,353	280,269
後期高齢者医療事業		5,702,728	5,561,390	141,338		141,338	6,299	48,333
奨学学術振興事業		23,506	23,506	0		0		
財政健全化調整		5,031,804	5,031,804	0		0		
合 計		110,639,516	104,574,135	6,065,381		6,065,381	461,108	2,733,932

(注) 集落排水事業会計は 25 年度末で廃止し、26 年度から企業会計の下水道事業会計へ統合  
集落排水事業の収入未済額は、翌年度繰越明許費に係るもの 国 46,500 千円、打切決算に伴い  
下水道事業会計で 26 年度に収入する 使 39,129 千円、国 299,100 千円を含む

(単位：百万円、%)

事 項	25 年度		24 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	110,640	100.1	109,668	101.7	972	0.9
歳 出 B	104,575	94.6	103,500	96.0	1,075	1.0
形式収支 (A-B) C	6,065		6,168		△103	△1.7
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	6,065		6,168		△103	△1.7
翌年度への繰越額	93	※ 94.7	587	※ 96.5	△494	△84.2

(注) ※は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

25 年度の翌年度への繰越額は、集落排水事業会計の 93,000 千円で、下水道事業会計に引き継ぐ



### 3 企業会計

平成 25 年度企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計、下水道事業会計ともに黒字を確保しました。

#### (1) 水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	9,670,411	9,606,407	64,004	1,483,115	4,958,192	△3,475,077
決算額(B)	9,536,006 (9,094,084)	9,385,456 (9,058,912)	150,550 (35,172)	990,492 (983,650)	3,813,375 (3,691,155)	△2,822,883 (△2,707,505)
(A)-(B)	134,405	220,951	△86,546	492,623	1,144,817	△652,194

(注)決算額(B)欄の( )内は、消費税及び地方消費税を除く額  
平成 25 年度の収入未済額は 366,654 千円

#### (2) 都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	663,293	638,266	25,027		1,010,038	△1,010,038
決算額(B)	512,705	479,277	33,428		757,485	△757,485
(A)-(B)	150,588	158,989	△8,401		252,553	△252,553

(注)課税取引がないため消費税及び地方消費税なし  
平成 25 年度の収入未済額は 7 千円

#### (3) 下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	過不足
予算額(A)	20,831,215	20,542,225	288,990	7,344,038	18,043,193	△10,699,155
決算額(B)	20,349,329 (19,926,442)	20,045,664 (19,866,897)	303,665 (59,545)	4,827,549 (4,825,865)	15,379,160 (15,134,079)	△10,551,611 (△10,308,214)
(A)-(B)	481,886	496,561	△14,675	2,516,489	2,664,033	△147,544

(注)決算額(B)欄の( )内は、消費税及び地方消費税を除く額  
平成 25 年度の収入未済額は 200,497 千円

#### (参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
総収益	9,094,084	9,010,127	512,705	547,000	19,926,442	19,854,749
総費用	9,058,912	9,151,203	479,277	480,616	19,866,897	19,799,380
純利益	35,172	△141,076	33,428	66,384	59,545	55,369
未処分利益剰余金	89,054	53,882	△2,187,406	△2,220,834	186,645	127,100

(注)消費税及び地方消費税を除く額

## 4 基金・地方債

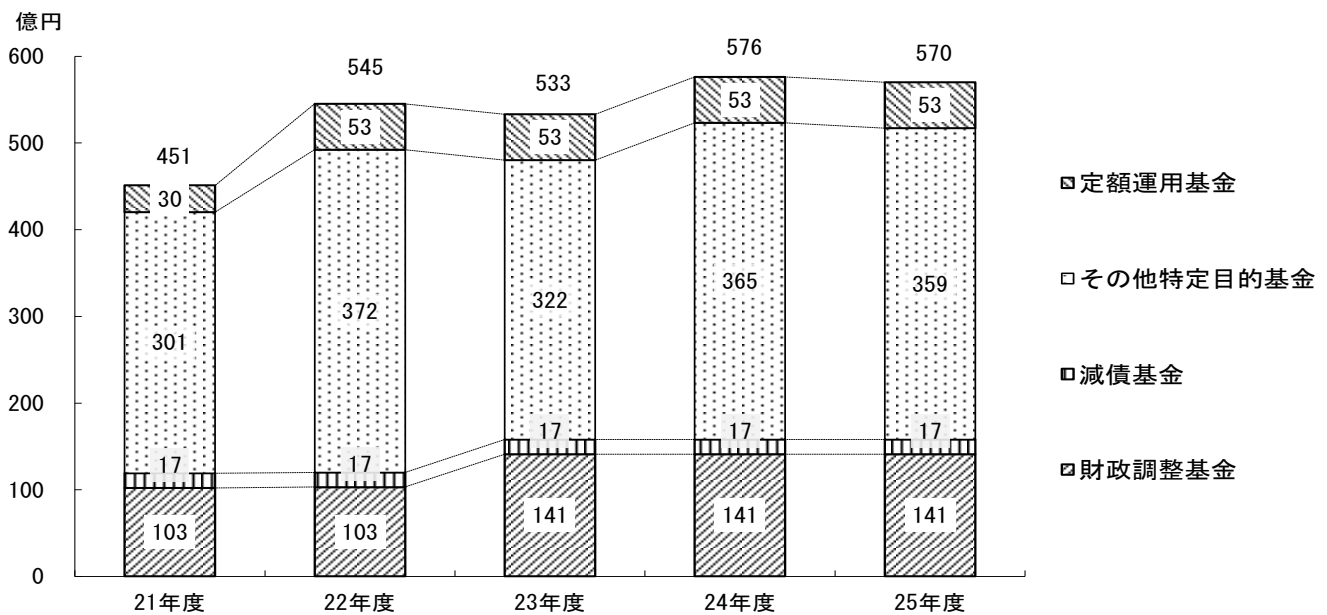
### (1) 基金現在高の推移(平成21年度～25年度)

平成25年度末現在高は570億797万3千円で、土地開発公社解散に伴い特別会計等財政健全化調整基金を取り崩したことなどにより、前年度と比べて5億8,946万円の減となりました。

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	25-24増減額
財政調整基金	10,289,234	10,336,754	14,074,347	14,104,325	14,148,991	44,666
減債基金	1,690,435	1,699,906	1,703,989	1,706,014	1,709,543	3,529
その他特定目的基金	30,073,032	37,236,003	32,256,769	36,537,094	35,899,439	△ 637,655
定額運用基金	3,002,014	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	45,054,715	54,522,663	53,285,105	57,597,433	57,007,973	△ 589,460
市民一人あたり	84	102	100	106	105	△ 1

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による。



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	25-24増減額
その他特定目的	21世紀都市創造基金	10,479,064	15,529,943	10,571,612	10,607,272	10,632,478	25,206
	地域社会活性化基金	1,266,655	1,781,911	1,695,595	1,612,072	2,326,391	714,319
	特別会計等財政健全化調整基金	6,220,000	6,220,000	6,220,000	9,520,000	7,951,076	△ 1,568,924
	地域振興基金	3,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	2,752,014	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

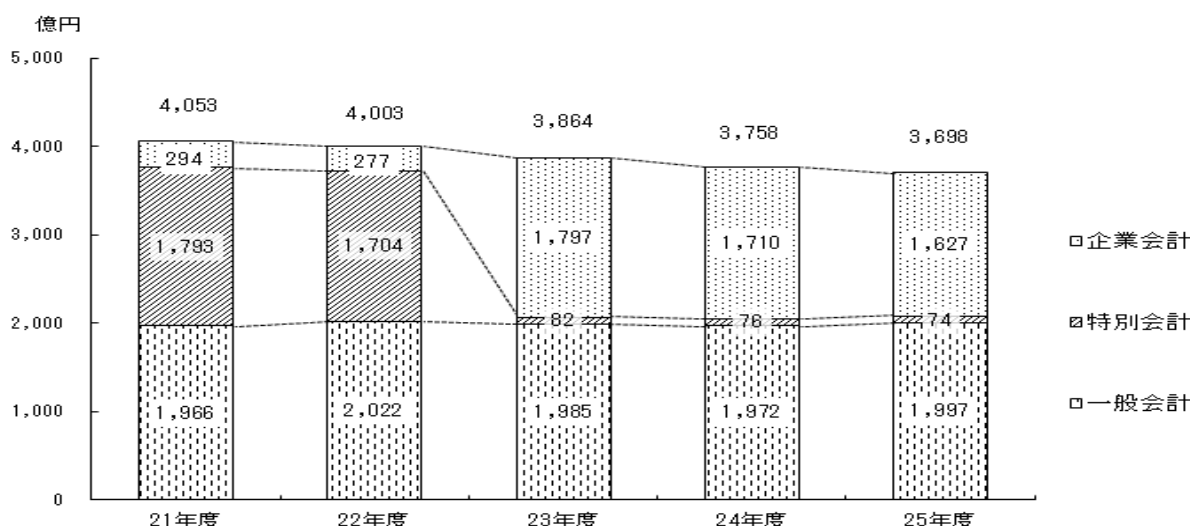
## (2) 地方債現在高の推移(平成 21 年度～25 年度)

一般会計は第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債等により増となったものの、全会計の平成 25 年度末現在高は 3,697 億 8,387 万 7 千円で、前年度と比べて 59 億 9,436 万 7 千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	25-24増減額
一般会計	196,575,099	202,220,041	198,476,793	197,180,827	199,687,040	2,506,213
特別会計	179,289,109	170,413,976	8,205,420	7,609,686	7,432,132	△ 177,554
企業会計	29,459,616	27,668,828	179,668,522	170,987,731	162,664,705	△ 8,323,026
合 計	405,323,824	400,302,845	386,350,735	375,778,244	369,783,877	△ 5,994,367
市民一人あたり	760	750	724	691	681	△ 10

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口(各年度3月末日現在)による。



### 参 考

#### (一般会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	25-24増減額
通常債	137,957,268	136,102,161	127,981,859	121,868,987	116,125,809	△ 5,743,178
臨時財政対策債	42,675,084	52,311,423	58,924,752	65,855,969	73,027,791	7,171,822
第三セクター等 改革推進債					3,217,830	3,217,830
減税補てん債等	15,942,747	13,806,457	11,570,182	9,455,871	7,315,610	△ 2,140,261

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む。

#### (主な特別会計、企業会計) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	25-24増減額
集落排水事業	7,237,108	6,903,780	6,563,810	6,228,872	6,176,429	△ 52,443
水道事業	21,766,372	21,015,382	20,513,657	20,204,811	19,642,861	△ 561,950
下水道事業	169,636,919	161,498,834	159,154,865	150,782,920	143,021,844	△ 7,761,076

(注) 下水道事業の地方債現在高は22年度末までは下水道特別会計のみ。

23年度末以降は旧水洗便所普及奨励特別会計及び旧コミュニティ・プラント事業会計を含む。

## 5 一般会計から各会計への繰出金

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外繰出)によるものの二種類

平成25年度決算における各特別会計及び企業会計への一般会計からの繰出金の総額は246億8,274万9千円で、特別会計等財政健全化調整基金への追加積立として、財政健全化調整特別会計への繰出金が減となったことなどにより、前年度と比べて18億2,128万9千円の減となりました。

また、下水道事業の基準外繰出には、一般会計で受け入れた下水道事業分の地域の元氣臨時交付金(国庫支出金)、4億8,599万3千円の臨時的繰出金を含んでいます。

(単位:千円)

会計名		25年度	24年度	増減額	備考
中央卸売市場事業	基準内	202,915	214,250	△11,335	
	基準外	75,328	76,429	△1,101	財政安定化支援
	小計	278,243	290,679	△12,436	
集落排水事業	基準内	493,556	455,616	37,940	
食肉センター事業	基準内	31,337	28,046	3,291	
	基準外	67,314	62,768	4,546	財政安定化支援
	小計	98,651	90,814	7,837	
母子・寡婦福祉資金貸付	基準内	2,393	6,895	△4,502	
国民健康保険事業	基準内	3,102,647	2,970,173	132,474	
	基準外	497,483	496,365	1,118	福祉医療支援
	小計	3,600,130	3,466,538	133,592	
介護保険事業	基準内	4,858,365	4,699,377	158,988	
後期高齢者医療事業	基準内	1,082,102	1,051,717	30,385	
財政健全化調整	基準外	1,700,000	4,067,429	△2,367,429	基金追加積立
駐車場事業 (24年度末廃止)	基準内		44,526	皆減	
	基準外		97,752	皆減	
	小計		142,278	皆減	
水道事業	基準内	308,282	220,697	87,585	
下水道事業	基準内	6,781,337	7,044,927	△263,590	
	基準外	5,479,690	4,967,071	512,619	財政安定化支援 臨時交付金相当分
	小計	12,261,027	12,011,998	249,029	
計	基準内	16,862,934	16,736,224	126,710	
	基準外	7,819,815	9,767,814	△1,947,999	
	合計	24,682,749	26,504,038	△1,821,289	

## 6 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	25年度	24年度	23年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.85)	— (△4.67)	— (△4.79)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を( )書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△19.75)	— (△19.22)	— (△18.84)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を( )書で表示</p>
実質公債費比率	7.9 (7.3)	9.1 (7.0)	10.1 (9.3)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※( )内は単年度の指数</p>
将来負担比率	42.4	56.5	67.9	<p>地方公社・第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に} \text{係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>

## 【資金不足比率】

(単位:%)

項目	25年度	24年度	23年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△56.1)	(△53.8)	(△48.4)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
下水道事業	(△17.4)	(△12.8)	(△10.9)	
都市開発整備事業	(△81.2)	(△74.4)	(△74.0)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
中央卸売事業	(△45.9)	(△43.5)	(△35.2)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を表示
集落排水事業	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
食肉センター事業	(△70.6)	(△68.3)	(△59.5)	

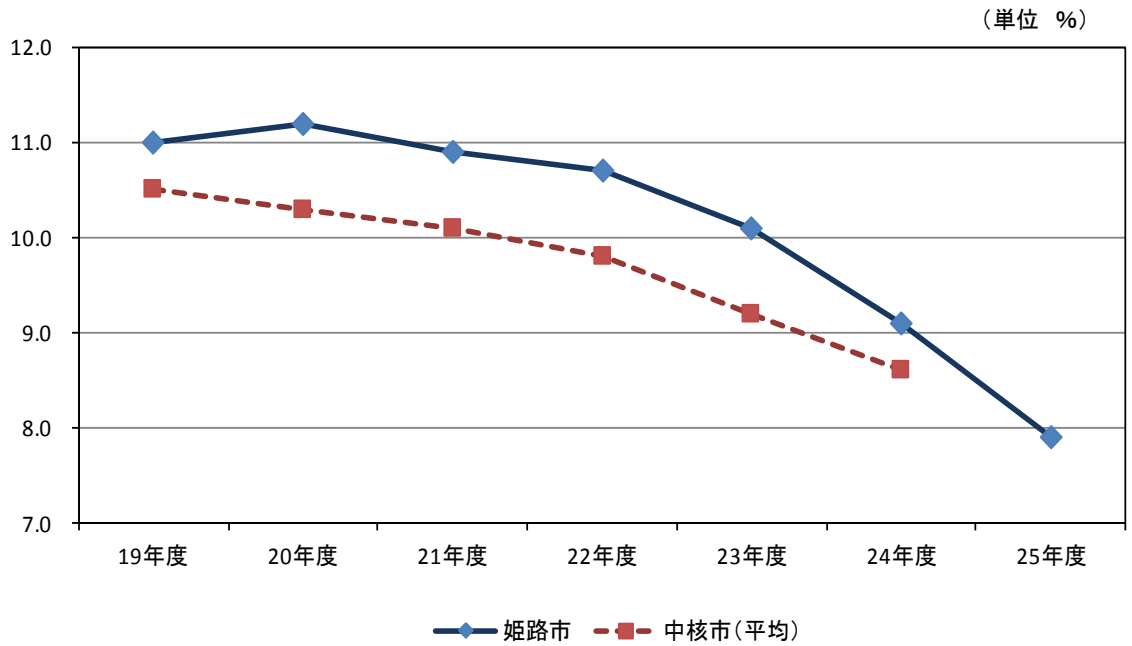
## 【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	25年度	24年度	23年度	説明・算式
財政力指数	0.843 (0.855)	0.827 (0.840)	0.834 (0.835)	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$ <p>※( )内は単年度の指数</p>
経常収支比率	82.8	82.4	82.1	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.9	4.7	4.8	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

【参考・健全化判断比率の推移(中核市平均との比較)】

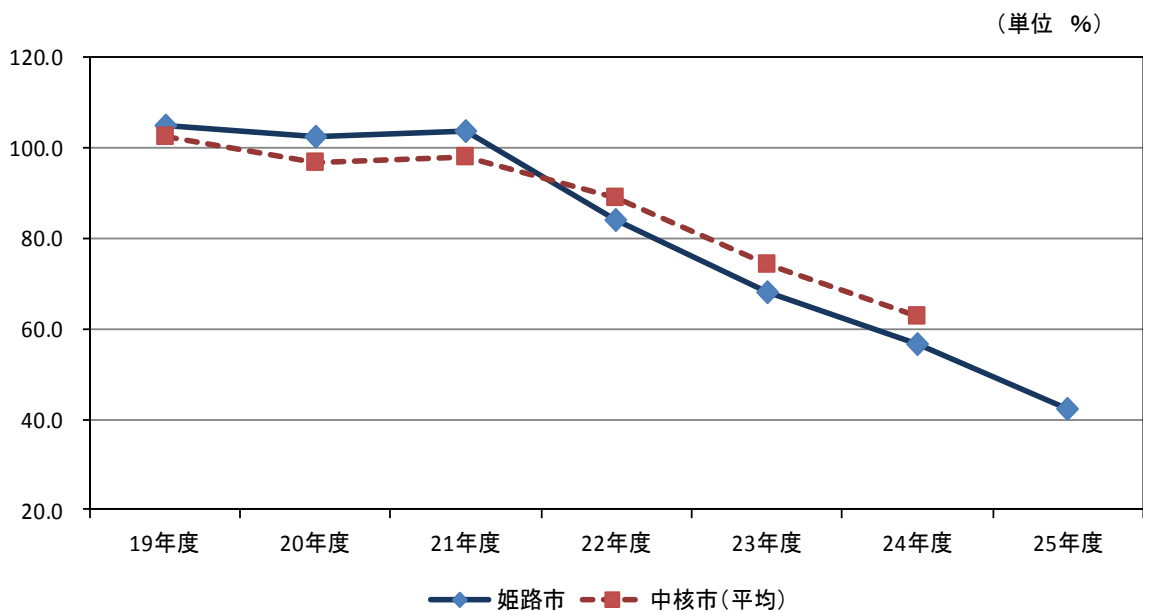
実質公債費比率(早期健全化基準 25.0)



区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
姫路市	11.0	11.2	10.9	10.7	10.1	9.1	7.9
中核市(平均)	10.5	10.3	10.1	9.8	9.2	8.6	

(注)中核市(平均)の25年度は、集計中のため空欄

将来負担比率(早期健全化基準 350.0)



区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
姫路市	104.9	102.5	103.7	84.1	67.9	56.5	42.4
中核市(平均)	102.4	96.8	98.0	89.0	74.0	62.7	

(注)中核市(平均)の25年度は、集計中のため空欄